©21215_岐阜県山県市_r6_3.xlsx

r6物価_3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【21_岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21215_岐阜県山県市
都道府県・市町村コード（5桁）	21215
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	
電話番号	0581－22－6825
メールアドレス	hikaku@city.gifu-yamagata.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① にかかる交付対象経費	100,942
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② にかかる交付対象経費	2,450
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ にかかる交付対象経費	653
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ にかかる交付対象経費	156,880
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	12,500
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	－
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	－
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧ にかかる交付対象経費	92,000
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨ にかかる交付対象経費	7,575
	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ にかかる交付対象経費	－

既配分額 国のR3補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	73,256	既配分額 国の**R4補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	－
既配分額 国のR3補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,450	既配分額 国の**R4補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	－
既配分額 国のR3補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	87	既配分額 国の**R4補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	－
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	127,510	既配分額 国の**R4補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	－
既配分額 国のR3補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	10,992		
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－		

今回配分予定額 国のR3補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	－	【前倒】今回配分予定額 国の**R4補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	－
今回配分予定額 国のR3補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	－	今回配分予定額 国の**R4補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	92,000
今回配分予定額 国のR3補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	－	今回配分予定額 国の**R4補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	7,575
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	29,370	今回配分予定額 国の**R4補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	－
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	1,508		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－		

配分予定額計 国のR3補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	73,256	配分予定額計 国の**R4補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	－
配分予定額計 国のR3補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,450	配分予定額計 国の**R4補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	92,000
配分予定額計 国のR3補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	87	配分予定額計 国の**R4補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	7,575
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費	156,880	配分予定額計 国の**R4補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	－
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費	12,500	小計　配分予定額(R4経済対策等分)	99,575
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－		
小計　配分予定額(R3経済対策分)	245,173		

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦（令和6年度末年末繰越分）	73,256	国の**R6補正**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦（令和7年12月11日通知分）	88,135
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額⑧（※）第2回配分分までの配分予定額と同等）	2,450	国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和7年12月11日通知分）	99,655
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※）第2回配分分までの配分予定額と同等）	－	国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額②	2,450	小計　交付限度額⑧	99,655
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額③（※）第2回配分分までの配分予定額と同等）	87	国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和7年12月11日通知分）	10,042
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額③（※）被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	－	国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額③	87	小計　交付限度額⑨	10,042
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	95,540	国の**R6補正**分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩（今回追加）	－
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	31,970	小計　交付限度額(R6経済対策等分)	197,832
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	29,370		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）			
小計　交付限度額④	156,880		
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	10,700		
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	292		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（今回追加分）	2,008		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）			
小計　交付限度額⑤	13,000		
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年7月通知分）	－		
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年●月通知分）			
小計　交付限度額⑥	－		
小計　交付限度額(R5経済対策分)	245,673		

本省報告欄（R6経済対策等に係る事業の名称）

【前倒】本省繰越希望額（R4補正）により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額（交付限度額⑦を上限とする）	**88,135**
本省繰越希望額（R4補正）により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額⑧に係る希望額	**7,855**
本省繰越希望額（R4補正）により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額⑨に係る希望額	**2,467**
本省繰越希望額（R4補正）により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	**－**

※記載は不要

繰越希望額の内訳

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R5補正）交付限度額⑦	－
【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	88,135
本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	－

配分予定額計　344,748

交付限度額計　443,505

	No.	事業番号	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して重点的に支援し、その効果が直接及ぶ	臨時の措置であることがわかる事業名称となっている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度分））分	B5 国の**R4補正**予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国の**R4補正**予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国の**R4補正**予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国の**R4補正**予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）事務費	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	移替先 事業の概要（①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③職員概算（対象数、単価等）必事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総括省 特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地類	事業終期	交付限度額計 成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各年分の通知の発出状況に言及されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	373,000	373,000	100,942	2,450	653	156,880	12,500	－	－	92,000	7,575	－	－													
【R5】物価高騰対策等【重点支援地方創生臨時交付金】	1	R5_補正	低所得	○	○	○	山県市物価高騰重点支援給付金【低所得世帯支援枠】	①. 物価高から国民生活を守る	○	－		3,103	3,103	－	2,450	653				－				－	1物価高が続くなで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2低所得世帯への給付金及び事務費 3R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　2576世帯×70千円　のうちR6計国分事務費の3千円 事務費の内容　【雑用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出) ④R5年度分の住民税非課税世帯　(2576世帯)	－	○	－	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等		対象分野に関連しない			R5補正(地)
	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	令和6年度山県市物価高騰対応重点支援給付金【給付金・定額減税一体支援】	①. 物価高から国民生活を守る	○	－		169,380	169,380	－			156,880	12,500		－				－	1物価高が続くで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2低所得世帯への給付金及び事務費 3R5.R6の累計給付金額 令和5年度分(給付金・定額減税一体支援枠)　156世帯×100千円、令和6年度非課税世帯　228世帯×100千円　子ども加算　319人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　合計2人（19100千円）　のうちR6計国分事務費　12000千円 事務費の内容　【雑用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出) ④低所得世帯等への給付対象世帯数(1122世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3261人)	－	○	－	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等		対象分野に関連しない			R6補正(地)
		（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3									－	－																								
		住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4									－	－																								
		一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5									－	－																								
		事務費（上乗せ・横出し）	6									－	－																								
【R6】物価高騰対策等【重点支援地方創生臨時交付金】		令和6年度住民税均等割非課税世帯(**3万円**)＋こども加算(**1万円**)＋**不足額給付**（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	**R6_補正**	低所得	○	○	○	令和6年度山県市物価高騰対応重点支援給付金【低所得世帯支援枠】	Ⅱ. 物価高の克服	○	－		99,575	99,575							－	92,000	7,575		－	1物価高が続くで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2低所得世帯への給付金及び事務費 3R6の累計給付金額 令和6年度分の住民税非課税世帯　2900世帯×30千円、子ども加算　319人×30千円　のうちR6計国分事務費　75万千円 事務費の内容　【雑用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出) ④低所得世帯等への給付対象世帯数(2900世帯)	－	○	－	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等		対象分野に関連しない			R6補正(地)
		（デジタル庁）給付支援サービス（**R6補正**）	8									－	－																								
		令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9									－	－																								
		事務費（上乗せ・横出し）	10									－	－																								
			11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	小中学校給食対策事業	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	Z:エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		100,942	100,942	100,942										1）物価高騰等に直面する子育て世帯の家計を支援する観点から、必要な支援を迅速に行うため、小中学校生徒の給食費の高騰分を自治体負担とする。(物価高分は除く) ②③　小中学校学校給食費保護者負担金補助金　60,794千円 ・無償化分：205円×1.05倍×200日＝50,793,920円 ②③　小中学校学校給食費保護者負担金補助金　40,149千円 ・無償化分：320円×615食×204日＝40,147,200円 ④　山県市立小中学校に在席する児童生徒の保護者	－	○	－	R6.4	R7.3	物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減する。(校支援事業費などがある市内在住の市立小中学校生徒ご保護者の所在10ヵ所。給食費負担ゼロ)	市HP、広報紙など		対象分野に関連しない			R5当初(地)

【R5】物価高騰対策等【重点支援地方創生臨時交付金】実施分野に関する対象範囲

【R6】物価高騰対策等【重点支援地方創生臨時交付金】実施分野に関する対象範囲